

株主のみなさまへ

第66期 報告書 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

**Minebea**  
*Passion to Exceed Precision*

ミネベア株式会社

## 事業の概況

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第66期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の事業の概況につきまして、ここにご報告申し上げます。

### ■当期の概況

当期の日本経済は、東日本大震災や原子力発電所事故の影響により大きく落ち込みましたが、昨年の夏にかけて急速に回復が進みました。その後、欧州の政府債務問題による欧州経済の減速や円高等により輸出が減少し、内需の改善が見られたものの横ばいの状況が続きました。米国経済も、最大の構造問題である住宅市場の需給バランス調整に時間がかかっていますが、労働市場の改善が進み、個人消費や設備投資の持ち直しとともに緩やかな回復が続きました。欧州経済は、政府債務問題の拡大に伴い個人消費や企業の設備投資が減少し、各国の財政緊縮策もあり減速しました。アジア地域の経済については、大規模洪水の被害が大きかったタイは落ち込みましたが、中国は内需を中心に拡大が続き、その他のアジア諸国は緩やかな回復が続きました。しかし、下半期に入り欧州経済の減速が鮮明になった影響を受け、回復が鈍化しました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。東日本大震災による生産、販売への大きな影響が一段落したところに発生したタイの大規模洪水では、全5拠点の内、2拠点は浸水被害を受けましたが、主力3拠点は被災を免れることができました。大規模洪水の影響は月を追うごとに急速に回復しておりますが、生産、販売への影響と円高により、売上高は251,358百万円と前期比17,781百万円（△6.6%）の減収となり、営業利益は8,599百万円と前期比13,564百万円（△61.2%）の減益となりました。経常利益は6,499百万円と前期比13,865百万円（△68.1%）の減益となりました。特別損失として、キーボード事業等の事業構造改革損失1,602百万

円とタイで発生した大規模洪水に伴う操業低下期間中の固定費、固定資産廃棄損及びたな卸資産廃棄損等7,844百万円を計上しました。また、大規模洪水に伴う保険求償の一部9,614百万円を特別利益として計上しました。この結果、当期純利益は5,922百万円と前期比6,543百万円（△52.5%）の減益となりました。

### ■利益配分に関する基本方針

当社は、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主のみならずへのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針としております。

この基本方針の下、当期の期末配当金は、1株につき4円とさせていただきます。なお、中間配当金として3円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株当たり7円となります。

また、来期の配当は当期と同額となる、中間配当金3円、期末配当金4円、通期で1株当たり7円を予定しております。

### ■来期の見通し

日本経済は、欧州の景気の低迷や円高の懸念はあるものの、東日本大震災からの復興需要や個人消費の増加も見込まれることから、改善していくと予想しております。米国経済も雇用改善の進展や個人消費が堅調に推移する見込みで、緩やかな回復が続くものと思われます。一方、欧州経済は、政府債務問題から設備投資や個人消費の落ち込みが続き、低迷が見込まれます。アジア経済は、欧州経済の低迷により輸出の減少等の悪影響があるものと思われませんが、中国等の内需の堅調により、大きな落ち込みは回避できる見込みです。

経済の回復に伴い当社を取り巻く事業環境も好転が見込めますので、売上高312,000百万円、営業利益23,300百万円、経常利益20,800百万円、当期純利益12,500百万円を見込んでおります。

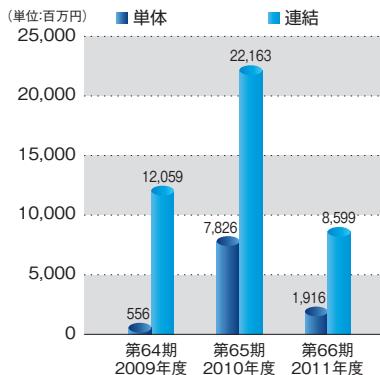
セグメント別の通期見通しは、次のとおりであります。

## ■財務ハイライト

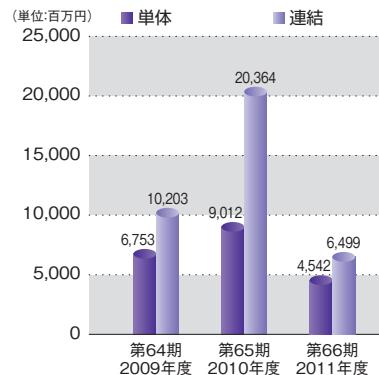
### ■売上高の推移



### ■営業利益の推移



### ■経常利益の推移



#### ◆ 機械加工品事業

主力製品であるボールベアリングは、タイの新工場（バンパイン）の本格稼働により、不足しているハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリーへの供給能力を増強するとともに、自動車業界・情報通信機器関連業界等への拡販と新市場への参入を進めます。同様に、ピボットアッセンブリーも、ボールベアリングの供給能力の拡大に合わせ積極的な増産と拡販に努めます。ロッドエンドベアリングについても、タイの新工場（ロップリ）が稼働し、日本、米国、英国及びタイの4極による増産体制が整いますので、成長する航空機市場向け販売の拡大をはかります。

#### ◆ 回転機器事業

情報モーター事業は、タイの大規模洪水の影響もなくなり事業環境は大きく改善します。業績向上をはかるため、新規市場の開拓と新製品の開発に注力するとともに、材料コストの低減と生産効率追求の一環として、製品ごとに最適生産場所を見直し、昨年末稼働したカンボジア工場への生産移管をはじめとした生産地の再編を進めております。新年度から新たにグループ入りしたモアテック社の生産、販売の機能も積極的に活用してまいります。また、HDD用スピンドルモーターは、タイでの大規模洪水による工場被災から回復が進んでおり、生産効率の改善と原価低減に努め、さらなる黒字の拡大を目指し、これにより、回転機器事業全体としての黒字化を目指します。

#### ◆ 電子機器事業

主力製品の液晶用バックライトは、生産能力が拡大したタイ工場と中国の蘇州新工場で新製品の本格生産が始まり、売上、利益の大幅増加を見込んでおります。一方、計測機器については、自動車市場向け販売が好調に推移する見込みです。

#### ◆ その他の事業

特殊機器は安定した事業展開が見込まれ、構造改革を実施したキーボード事業は、その効果により業績は改善する見込みです。

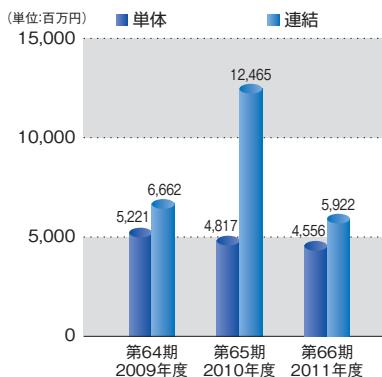
株主のみなさまにおかれましては、引き続き格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



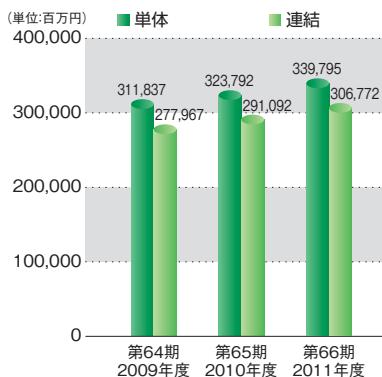
貝沼由久

代表取締役  
平成24年6月

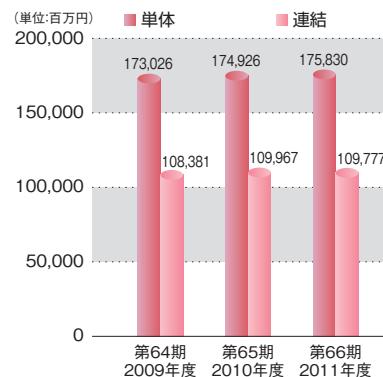
#### ■ 当期純利益の推移



#### ■ 総資産の推移



#### ■ 純資産の推移



## セグメント別の概況

### 機械加工品事業

機械加工品事業は、当社グループの主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、HDD用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車用及び航空機用のねじであります。主力製品であるボールベアリングの売上は、第2四半期までは東日本大震災による調整から徐々に回復が進みましたが、円高が継続する中、タイで発生した大規模洪水によるサプライチェーンの混乱と顧客の生産調整等があり、大きな影響を受けました。また、大規模洪水から従業員の安全を確保するために実施した工場の閉鎖や電力供給停止等により、工場の稼働が一時的に停止し、特に第3四半期の売上、営業利益は大きく減少しましたが、第4四半期に入り、後述のピボットアッセンブリー向けの数量増加もあり、順調に回復しました。ピボットアッセンブリーは第2四半期でハードディスク業界の在庫調整が終了し市場は回復しましたが、タイでの大規模洪水によりサプライチェーンが混乱したことで顧客の工場の操業が一時的に停止する等、当社の売上も減少しましたが、第4四半期には大きく回復しました。また、ロッドエンドベアリングは、円高の影響はあったものの、航空機市場の拡大に伴い売上は堅調に推移しました。この結果、当期の売上高は107,037百万円と前期比804百万円(△0.7%)の減収となりました。また、大規模洪水の影響から、ボールベアリングやピボットアッセンブリー工場を中心に一時的に稼働率が低下したことにより、営業利益は25,611百万円と前期比2,477百万円(△8.8%)の減益となりました。

### 回転機器事業

回転機器事業は、情報モーター(ファンモーター、ステッピングモーター、DCブラシレスモーター、振動モーター及びDCブラシ付モーター)、HDD用スピンドルモーター、及びその他精密モーターが主な製品であります。情報モーター及びその他精密モーターは、第2四半期に入り東日本大震災の影響による調整も終わり、需要の回復とともに売上は増加しましたが、マグネットをはじめとする原材料の高騰とタイで発生した大規模洪水によるサプライチェーンの混乱と顧客の大きな生産調整の影響を受けました。第4四半期に入っても、情報モーターは一部でサプライチェーンの混乱の影響が残り、製造面で厳しい状況が続いたため、売上、営業利益とも前期を大きく下回りました。一方、HDD用スピンドルモーターは、第2四半期には市場の回復に合わせて売上が増加し、生産効率の改善が進み営業利益が黒字となりましたが、その後のタイでの大規模洪水により、部品工場が被災したため生産が大幅に低下しました。また、主要顧客や部品メーカーの被災、操業停止もあり業界全体が生産調整を余儀なくされましたが、第4四半期に入り市場は回復に向かい、売上が増加するとともに営業利益の改善が進みました。こ

の結果、当期の売上高は91,363百万円と前期比9,776百万円(△9.7%)の減収となりました。HDD用スピンドルモーターの営業損益は改善しましたが、情報モーターの売上が減少し損益が大きく悪化したこともあり、営業損失は4,118百万円と前期比3,894百万円の悪化となりました。

### 電子機器事業

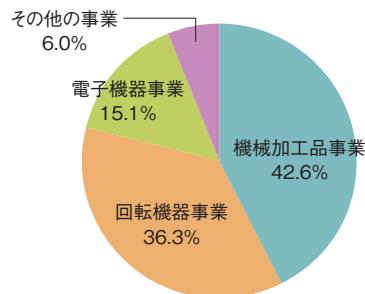
電子機器事業は、液晶用バックライト、インバーター及び計測機器が主な製品であります。液晶用バックライトは東日本大震災と、タイで発生した大規模洪水によるサプライチェーンの混乱に伴う資材供給の遅れと、供給遅れを取り戻すための急激な生産引き上げによる生産効率の低下がありました。一方、中国の蘇州新工場の立ち上げが大きく遅れたため、当初の事業計画を大きく下回りました。また、計測機器のゲーム機向け販売が少なく、自動車向け販売も減少したこと及び円高の影響により、前期に比べ、売上、営業利益とも減少しました。この結果、当期の売上高は37,887百万円と前期比2,615百万円(△6.5%)の減収となりました。液晶用バックライトの損益が大きく悪化したことにより、営業損失は959百万円と前期比5,119百万円の減益となりました。

### その他の事業

その他の事業は、PC用キーボード、スピーカー及び特殊機器が主な製品であります。PC用キーボードは、市場の低迷、プラスチック材料の価格高騰及び円高の影響と部品生産に特化すべく事業の構造改革を行ったため、売上、営業利益とも前期に比べて大きく減少しました。当期の売上高は15,068百万円と前期比4,589百万円(△23.3%)の減収となりました。営業損失は338百万円と前期比836百万円の減益となりました。

(注) 当期の営業利益は、上記以外に調整額として各セグメントに帰属しない全社費用等11,595百万円を含んでおります。前期の調整額は10,358百万円でした。

### 売上高構成比



## 業績回復、新たな成長を目指して

■ 激変する  
ビジネス環境に対応

高収益の機械加工品事業の  
拡大に注力

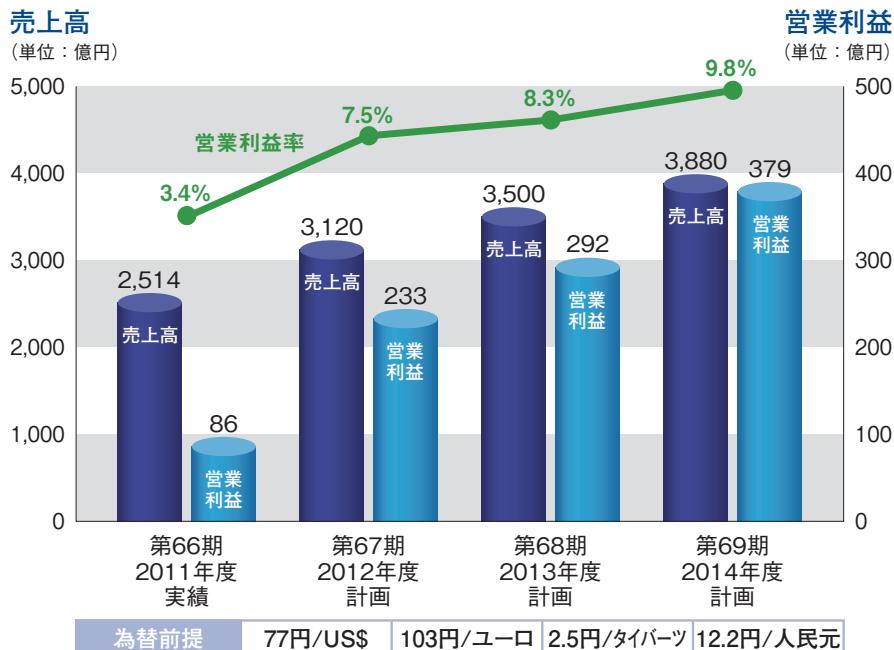
■ LEDバックライトは  
収益拡大

スマートフォン、タブレットPC  
向け販売急拡大

■ モーター事業は  
収益貢献へ

— M&Aによるさらなる拡大 —  
各買収決定後、  
中期事業計画に逐次反映予定

### 新中期事業計画業績目標



当社は、2010年4月に2013年度（第68期）を最終年度とする中期事業計画を策定しましたが、その後、東日本大震災、タイの大規模洪水といった自然災害による影響に加え、想定を超えた円高の進行等により経済環境が大きく変化したことを鑑み、2012年度（第67期）を1年目とする新中期事業計画を新たな為替想定を踏まえて策定しました。

新中期事業計画では、激変するビジネス環境に対応すべく高収益の機械加工品事業のさらなる拡大を目指します。

LEDバックライトは、スマートフォン及びタブレットPC向けに販売を大幅に増やし、収益の拡大をはかります。モーター事業については、タイの大規模洪水からの販売回復を見込み、2011年に新設しましたカンボジア工場への小型モーター組立工程の移管等の施策によりコストダウンや収益体制の強化に努めます。また、円高を活かした事業戦略を迅速に推進する観点から、機械加工品事業を中心にM&Aによる成長を加速させ、新中期事業計画の目標達成に向けて尽力してまいります。

## 1 タイ大洪水からの復旧



バンパイン工場を守った堤防の設置と従業員

2011年10月、タイで発生した大洪水は、各企業に大きな被害をもたらし、HDD用スピンドルモーターの部品を生産する当社のロジャナ工場、ナワナコン工場も被災しましたが、懸命の復旧作業により既に再稼働を開始しています。

なお、当社の大規模工場であるバンパイン工場、アユタヤ工場は延べ21,000名の従業員の協力を得て防水工事を実施したこともあり、奇跡的に浸水を食い止めることができました。事業継続の視点から恒久的な防水堤防を設置し、水害への備えを強化してまいります。

## 2 カンボジア、精密モーター自社工場第1棟目が稼働

2011年12月17日、カンボジア・ブノンペン経済特区内に自社工場第1棟目を完成させ、小型モーターの生産を開始しました。敷地面積10万㎡、延べ床面積28,000㎡の大規模工場で、当社の回転機器及び電子機器事業の今後の成長戦略を担う重要拠点となります。



## 3 株式会社日本政策投資銀行との業務・資本提携

当社は、株式会社日本政策投資銀行（以下 DBJ）と共同投資等に係る業務・資本提携契約を締結し、同社を割当先とする無担保転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）77億円を発行しました。当社の成長戦略に資するM&Aを機械加工品分野において行う際の共同投資等の形態による支援と、DBJのノウハウ・情報等の提供等を通じた業務上の支援により、企業価値を向上させることを目的としております。

## 4 大手ステッピングモーターメーカー、韓国モアテック社の株式を取得



2012年3月、当社はステッピングモーターの大手メーカーであるモアテック社の株式の過半数を取得することに関し、同社主要株主と合意し、5月31日に50.8%の株式取得を終了しました。今後は、モアテック社と連携・補完し合いながら、製品開発力の向上、製造・販売プロセスの効率化、及び販売先の拡大に邁進してまいります。

## 5 国連グローバル・コンパクトの支持を表明

当社は国連が提唱する「人権・労働基準・環境・腐敗防止」についての普遍的原則である「国連グローバル・コンパクトの10原則」の支持を表明し、2012年1月に「国連グローバル・コンパクト」参加企業として登録されました。これは、各企業が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続的な成長を実現するための世界的な枠組作りに参加する自発的な取り組みです。



# 財務諸表（連結）

## ●連結貸借対照表（単位：百万円）

科 目	前期(第65期) (平成23年3月31日現在)	当期(第66期) (平成24年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>144,177</b>	<b>157,787</b>
現金及び預金	29,590	28,330
受取手形及び売掛金	56,020	58,794
有価証券	828	787
製品	16,433	16,897
仕掛品	11,985	14,623
原材料	7,548	9,647
貯蔵品	3,581	3,531
未着品	4,448	4,324
繰延税金資産	3,779	4,374
その他	10,108	16,603
貸倒引当金	△ 147	△ 129
<b>固定資産</b>	<b>146,914</b>	<b>148,920</b>
有形固定資産	124,096	127,039
無形固定資産	7,430	5,479
投資その他の資産	15,387	16,401
<b>繰延資産</b>	<b>-</b>	<b>65</b>
<b>資産合計</b>	<b>291,092</b>	<b>306,772</b>

科 目	前期(第65期) (平成23年3月31日現在)	当期(第66期) (平成24年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>116,862</b>	<b>115,713</b>
支払手形及び買掛金	18,630	23,336
短期借入金	52,237	53,449
長期借入金(1年内返済)	12,632	15,157
社債(1年内償還)	11,500	-
リース債務	364	280
未払法人税等	2,115	791
賞与引当金	3,976	3,818
役員賞与引当金	71	23
製品補償損失引当金	37	16
環境整備費引当金	108	71
事業構造改革損失引当金	112	104
その他	15,076	18,665
<b>固定負債</b>	<b>64,262</b>	<b>81,281</b>
社債	-	10,000
転換社債型新株予約権付社債	-	7,700
長期借入金	56,843	56,237
リース債務	403	442
退職給付引当金	4,280	4,666
執行役員退職給与引当金	166	145
環境整備費引当金	1,005	943
その他	1,563	1,146
<b>負債合計</b>	<b>181,125</b>	<b>196,995</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	195,337	197,023
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,823	94,756
利益剰余金	38,535	41,790
自己株式	△ 6,280	△ 7,782
その他の包括利益累計額	△ 87,418	△ 87,629
その他有価証券評価差額金	△ 497	89
繰延ヘッジ損益	0	△ 5
為替換算調整勘定	△ 84,638	△ 85,395
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	△ 2,283	△ 2,318
少数株主持分	2,049	384
<b>純資産合計</b>	<b>109,967</b>	<b>109,777</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>291,092</b>	<b>306,772</b>

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結損益計算書 (単位: 百万円)

科 目	前期(第65期) (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当期(第66期) (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
売 上 高	269,139	251,358
売 上 原 価	202,145	198,505
売 上 総 利 益	66,994	52,852
販売費及び一般管理費	44,830	44,253
営 業 利 益	22,163	8,599
営 業 外 収 益	740	1,083
受 取 利 息	230	446
受 取 配 当 金	158	158
持分法による投資利益	4	-
そ の 他	348	478
営 業 外 費 用	2,539	3,182
支 払 利 息	1,832	2,320
為 替 差 損	286	20
そ の 他	420	841
経 常 利 益	20,364	6,499
特 別 利 益	114	9,861
固 定 資 産 売 却 益	46	218
受 取 保 険 金	-	9,614
投資有価証券売却益	-	28
製品補償損失引当金戻入額	47	-
事業構造改革損失引当金戻入額	20	-
特 別 損 失	1,822	10,808
固 定 資 産 売 却 損	82	24
固 定 資 産 除 却 損	301	82
減 損 損 失	553	290
災 害 に よ る 損 失	-	7,844
事業構造改革損失	105	1,602
投資有価証券評価損	-	830
関係会社株式売却損	38	-
製 品 補 償 損 失	245	90
環境整備費引当金繰入額	203	42
仕 損 費 用	291	-
税金等調整前当期純利益	18,656	5,551
法人税、住民税及び事業税	4,580	2,620
法 人 税 等 調 整 額	964	△1,362
法 人 税 等 合 計	5,544	1,258
少数株主損益調整前当期純利益	13,112	4,293
少数株主利益又は少数株主損失(△)	646	△1,629
当 期 純 利 益	12,465	5,922

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結株主資本等変動計算書 (単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	在外子会社の 年金会計に係 る未積立債務	その他の包括利益 累計額合計		
当連結会計年度期首残高	68,258	94,823	38,535	△6,280	195,337	△497	0	△84,638	△2,283	△87,418	2,049	109,967
連結会計年度中の変動額												
剰 余 金 の 配 当			△2,665		△2,665							△2,665
当 期 純 利 益			5,922		5,922							5,922
自 己 株 式 の 取 得				△2,011	△2,011							△2,011
自 己 株 式 の 処 分		△70		509	439							439
自己株式処分差損の振替		3	△3		-							-
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						587	△5	△757	△35	△211	△1,665	△1,876
連結会計年度中の変動額合計	-	△66	3,254	△1,502	1,685	587	△5	△757	△35	△211	△1,665	△190
当連結会計年度末残高	68,258	94,756	41,790	△7,782	197,023	89	△5	△85,395	△2,318	△87,629	384	109,777

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	前期(第65期) (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当期(第66期) (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,439	20,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,631	△ 29,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,984	4,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,025	△ 232
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	2,766	△ 4,255
現金及び現金同等物の期首残高	24,855	27,621
現金及び現金同等物の期末残高	27,621	23,365

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 財務諸表 (単体)

## ●貸借対照表 (単位：百万円)

科 目	前期(第65期) (平成23年3月31日現在)	当期(第66期) (平成24年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>84,935</b>	<b>99,754</b>
現金及び預金	7,969	10,850
受取手形	1,022	976
売掛金	39,539	44,707
仕入製品	2,237	2,823
製品	712	491
仕掛品	3,021	3,662
原材料	1,040	1,155
貯蔵品	89	77
未着品	675	905
関係会社短期貸付金	22,614	25,622
繰延税金資産	1,601	3,461
その他の	4,418	5,026
貸倒引当金	△7	△7
<b>固定資産</b>	<b>238,857</b>	<b>239,976</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>24,272</b>	<b>23,933</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>1,495</b>	<b>1,006</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>213,088</b>	<b>215,035</b>
投資有価証券	5,076	4,838
関係会社株式	163,754	165,767
関係会社出資金	42,600	40,350
関係会社長期貸付金	462	524
繰延税金資産	451	2,459
その他の	1,149	1,437
貸倒引当金	△407	△341
<b>繰延資産</b>	<b>-</b>	<b>65</b>
社債発行費	-	65
<b>資産合計</b>	<b>323,792</b>	<b>339,795</b>

科 目	前期(第65期) (平成23年3月31日現在)	当期(第66期) (平成24年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>92,005</b>	<b>89,453</b>
買掛金	28,147	32,708
短期借入金	34,450	36,650
長期借入金(1年内返済)	12,100	14,625
社債(1年内償還)	11,500	-
リース債務	269	187
未払法人税等	165	69
賞与引当金	2,270	2,182
役員賞与引当金	71	23
その他の	3,031	3,007
<b>固定負債</b>	<b>56,860</b>	<b>74,511</b>
社債	-	10,000
転換社債型新株予約権付社債	-	7,700
長期借入金	56,174	56,100
リース債務	254	311
退職給付引当金	40	33
執行役員退職給与引当金	156	134
その他の	234	231
<b>負債合計</b>	<b>148,866</b>	<b>163,965</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>175,430</b>	<b>175,749</b>
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,823	94,756
資本準備金	94,756	94,756
その他資本剰余金	66	-
利益剰余金	18,629	20,516
利益準備金	2,085	2,085
その他利益剰余金	16,544	18,431
別途積立金	6,500	6,500
繰越利益剰余金	10,044	11,931
<b>自己株式</b>	<b>△6,280</b>	<b>△7,782</b>
評価・換算差額等	△504	80
その他有価証券評価差額金	△503	80
繰延ヘッジ損益	△0	0
<b>純資産合計</b>	<b>174,926</b>	<b>175,830</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>323,792</b>	<b>339,795</b>

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●損益計算書 (単位：百万円)

科 目	前期(第65期) (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当期(第66期) (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
売 上 高	201,058	186,316
売 上 原 価	174,170	165,099
売 上 総 利 益	26,888	21,217
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	19,061	19,301
営 業 利 益	7,826	1,916
営 業 外 収 益	2,719	4,010
受 取 利 息	240	325
受 取 配 当 金	2,024	3,231
固 定 資 産 賃 貸 料	159	128
そ の 他	294	325
営 業 外 費 用	1,533	1,384
支 払 利 息	1,098	1,173
社 債 利 息	236	139
為 替 差 損	92	28
そ の 他	105	43
経 常 利 益	9,012	4,542
特 別 利 益	232	178
固 定 資 産 売 却 益	59	149
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	28
関 係 会 社 株 式 売 却 益	16	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	36	-
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額	120	-
特 別 損 失	539	3,327
固 定 資 産 売 却 損	15	0
固 定 資 産 除 却 損	212	56
減 損 損 失	305	13
事 業 構 造 改 革 損 失	-	91
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	830
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	-	2,334
製 品 補 償 損 失	5	-
税 引 前 当 期 純 利 益	8,705	1,393
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	706	716
法 人 税 等 調 整 額	3,182	△ 3,880
法 人 税 等 合 計	3,888	△ 3,163
当 期 純 利 益	4,817	4,556

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ■ 会社概要

商 号 ミネベア株式会社 (Minebea Co., Ltd.)  
 創立年月日 昭和26年7月16日  
 資 本 金 68,258百万円  
 従 業 員 数 2,909名 (平成24年3月31日現在)

本社所在地 〒389-0293  
 長野県北佐久郡御代田町大字御代田  
 4106番地73  
 TEL 0267-32-2200  
 事 業 所 東京本部・軽井沢工場・浜松工場・  
 藤沢工場・大森工場・米子工場

## ■ 取締役

代表取締役 社長執行役員	貝 沼 由 久
取締役 副社長執行役員	道 正 光 一
取締役 専務執行役員	加藤木 洋 治
取締役 専務執行役員	平 尾 明 洋
取締役 専務執行役員	小 林 英 一
取締役 専務執行役員	矢 島 裕 孝
取締役 専務執行役員	山 中 雅 義
取締役 専務執行役員	藤 田 博 孝
社外取締役	村 上 光 鶴
社外取締役	松 岡 卓

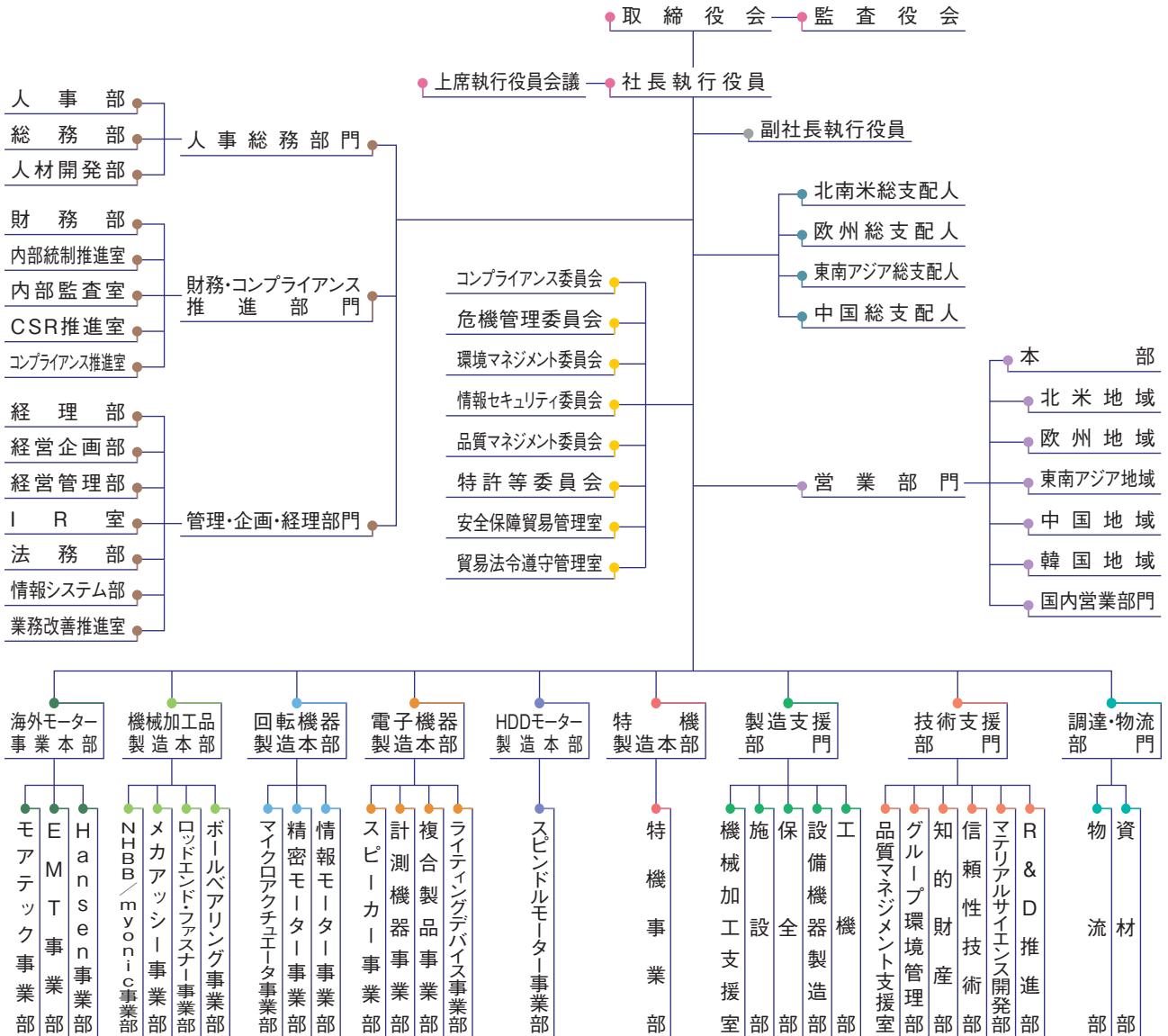
## ■ 監査役

常勤監査役	鴨 井 昭 文
常勤社外監査役	棚 橋 和 明
社外監査役	藤 原 宏 高
社外監査役	陸 名 久 好

## ■ 執行役員

常務執行役員	藤 澤 進
常務執行役員	望 月 淳 一
常務執行役員	ギャラリー・ヨマンタス
常務執行役員	許 斐 大 司 郎
常務執行役員	今 仲 政 幸
常務執行役員	内 堀 民 雄
常務執行役員	林 鍾 官
常務執行役員	相 場 高 志
常務執行役員	上 原 周 二
常務執行役員	野 根 茂 実
常務執行役員	依 田 博 国
執行役員	榛 葉 良 雄
執行役員	岩 屋 浩 造
執行役員	赤 津 浩 之
執行役員	松 田 達 夫
執行役員	竹 下 浩 一
執行役員	鶴 田 哲 也
執行役員	沢 山 和 紀
執行役員	成 田 透
執行役員	江 川 元 二
執行役員	小 島 孝 一 郎
執行役員	加 美 道 也
執行役員	多 米 道 通
執行役員	白 石 厚 浩
執行役員	白 石 厚 志

■ 組織図



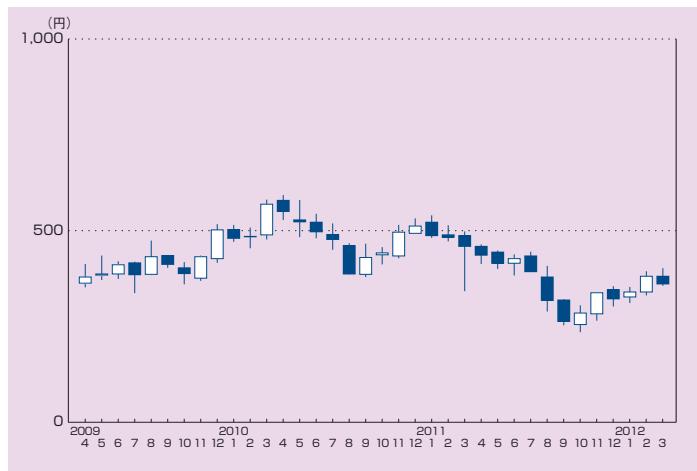
発行可能株式総数 1,000,000,000株  
 発行済株式の総数 399,167,695株  
 株主数 22,520名

## ■ 大株主（上位10名）

	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	33,486,000	8.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	32,569,000	8.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	19,370,000	5.11
住友信託銀行株式会社	15,349,000	4.05
株式会社啓愛社	15,000,000	3.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	14,355,000	3.79
公益財団法人高橋産業経済研究財団	12,347,330	3.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,057,839	2.65
株式会社三井住友銀行	10,000,475	2.64
資産管理サービス信託銀行株式会社（年金信託口）	7,628,000	2.01

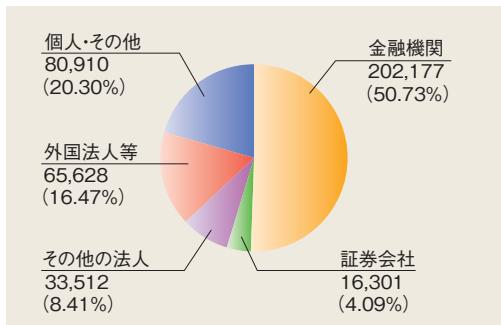
(注) 1. 当社は、自己株式20,245,981株を保有していますが、上記の大株主からは除いています。  
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しています。  
 3. 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となりました。

## ■ 株価の推移（東京証券取引所）



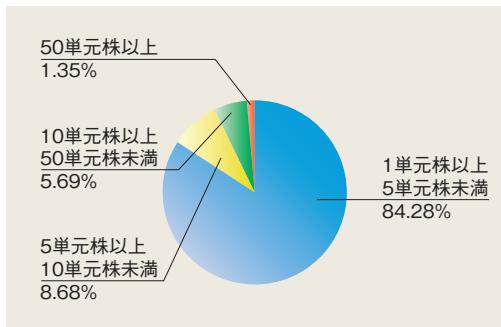
## ■ 所有者別株式分布状況（単元株数別）

(単位：千株)



※( )内は持株比率を表しています。

## ■ 単元株主数分布状況（所有株数別）



### 【第66期 期末配当金のお支払いについて】

第66期期末配当金は、同封の「第66期期末配当金領収証」によりお支払いいたしますので、お近くのゆうちょ銀行全国本支店及び出張所並びに郵便局（銀行代理業者）にて払渡期間内（平成24年6月29日から同年7月31日まで）にお受け取りください。

なお、振込先をご指定の方には、「第66期期末配当金計算書」及び「配当金のお振込先について」を同封いたしますので、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

（株式数比例配分方式を選択されている場合の配当金のお振込先につきましては、お取引の口座管理機関（証券会社）へお問い合わせください。）

### 【上場株式配当等の支払いに関する通知書について】

租税特別措置法の改正（平成20年4月30日法律第23号）により、当社がお支払いする配当金について、配当金額や徴収税額等を記載した「支払通知書」を株主様宛にお送りしております。

（同封の「配当金計算書」が、「支払通知書」を兼ねることになります。）

なお、「支払通知書」は、株主様が確定申告をする際の添付資料としてご使用いただくことができます。

（株式数比例配分方式を選択されている場合は、お取引の口座管理機関（証券会社）へお問い合わせください。）

### 【株式に関する住所変更等のご照会及びお届出について】

株式に関するお手続（届出住所・姓名等の変更、配当金の振込方法・振込先の変更、単元未満株式の買取・買増の請求等）のご照会及びお届出につきましては、証券会社での口座開設の有無に応じて、以下のいずれかの窓口にご連絡ください。

- ・証券会社で口座開設されている場合 …… 当該証券会社にご連絡ください。
- ・証券会社で口座開設されていない場合 …… 三井住友信託銀行株式会社にご連絡ください。

（以下、【特別口座について】をあわせてご参照ください。）

### 【特別口座について】

株券電子化の施行日（平成21年1月5日）前に証券保管振替機構（ほふり）を利用されていなかった株主様のご所有株式は、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に開設された口座（特別口座といえます。）に記録されております。特別口座の詳細につきましては、次頁の三井住友信託銀行株式会社の電話照会先にお問い合わせください。

## ●事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

## ●定時株主総会

毎年6月開催

## ●単元株式数

1,000株

## ●基準日

定時株主総会 毎年3月31日

## ●配当金支払株主確定日

期末配当金 毎年3月31日

中間配当金 毎年9月30日

## ●株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

## ●株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先)

〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)

☎0120-176-417 (平日 午前9時～午後5時)

(ホームページ)

<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

## ●公告方法

電子公告により行います。

(<http://www.minebea.co.jp/>)

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

## ●上場証券取引所

東京・大阪・名古屋の各証券取引所第一部



この印刷物は、石油系溶剤を使用しない植物油100%のインキを使用し環境にやさしい水なし印刷で印刷しています。



ミネベア株式会社は、国産木材を積極的に使って日本の森林を育てていくことが大切だと考え、長野庁が推進する「木づかい運動」を応援しています。  
この冊子の制作により、長野県の木材が製紙原料として活用され、国内の森林によるCO2吸収量の拡大に貢献しています。



## ミネベア株式会社

東京本部

〒153-8662

東京都目黒区下目黒1丁目8番1号 アルコタワー19階

TEL 03-5434-8611(代) FAX 03-5434-8601

URL <http://www.minebea.co.jp/>